



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月14日

上場会社名 株式会社テラスカイ 上場取引所 東
 コード番号 3915 URL http://www.terrasky.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 秀哉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 小倉 正規 (TEL) 03-5255-3410
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績 (平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	530	-	42	-	29	-	16	-
27年2月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 11百万円 (-%) 27年2月期第1四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	13.67	12.90
27年2月期第1四半期	-	-

(注) 1. 平成27年2月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年2月期第1四半期の数値及び平成28年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社株式は平成27年4月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算においては、新規上場日から第1四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	1,336	795	57.6	574.34
27年2月期	1,096	470	40.0	385.23

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 769百万円 27年2月期 438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年2月期	-	-	-	-	-
28年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,056	-	56	-	49	-	19	-	14.27
通期	2,304	40.5	192	19.7	176	14.0	93	29.4	68.15

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年2月期第2四半期(累計)及び通期(予想)の1株当たり当期純利益は、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(30,000株)を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年2月期1Q	1,380,000株	27年2月期	1,180,000株
28年2月期1Q	40,580株	27年2月期	40,580株
28年2月期1Q	1,213,333株	27年2月期1Q	-株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済・金融政策や原油価格の下落の影響等により、企業収益・雇用情勢の改善等がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。円安進行による物価の上昇や海外景気の下振れリスクなど、依然として、先行き不透明感が払拭しきれていない状況となっております。

このような状況の下、当社グループが関連するクラウド市場におきましては、法人向けクラウドサービスの世界市場が2010年の約410億ドルから2016年には約1,080億ドルに成長すると予測されており（総務省「平成25年版情報通信白書」より）クラウド市場の規模は大きく拡大しております。また、国内における企業の新規システム構築におけるクラウドの検討が約8割へと進み「クラウドファースト」の浸透は明らかで、クラウド市場における2018年度は2013年度比2.9倍の1兆8,000億円規模まで拡大すると予測されています（MM総研「国内クラウドサービス需要動向(2014年版)」）。

このような経済環境の下で、当社グループにおいてはクラウド市場の拡大により、ソリューション事業におけるエンタープライズ向けのクラウドシステム構築が好調に推移したほか、製品事業の導入社数の増加や、多角的なクラウドサービスを展開したことにより着実に顧客基盤を拡大し、売上は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、530,341千円、経常利益は、29,153千円、四半期純利益は、16,582千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

当第1四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、受託開発案件及び保守案件の件数の増加等を主因として、406,423千円となり、セグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度において採用した人材の成長・活躍等が寄与し、98,562千円となりました。

② 製品事業

当第1四半期連結累計期間における製品事業の売上高は、堅調な契約社数、契約金額の伸長を主因として、123,917千円となり、セグメント利益（営業利益）は、米国子会社の経営効率が改善されたことが寄与し、28,437千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より156,764千円増加し、984,659千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加215,904千円、流動資産の「その他」の増加35,572千円があった一方、売掛金の減少96,173千円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より83,013千円増加し、350,751千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の増加69,353千円、有形固定資産の増加28,082千円があった一方、投資有価証券の減少7,759千円、無形固定資産の「その他」の減少6,063千円によるものであります。

(繰延資産)

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産は、前連結会計年度末より71千円減少し、1,133千円となりました。これは、子会社設立に伴う繰延資産の償却を計上したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より89,969千円減少し、529,338千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少84,555千円、短期借入金の減少50,000千円があった一方、前受金の増加37,851千円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より5,503千円増加し、12,050千円となりました。これは主に、固定負債の「その他」の増加7,603千円があった一方、返済による長期借入金の減少2,100千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より324,173千円増加し、795,156千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加がそれぞれ156,400千円、利益剰余金の増加16,582千円があった一方、少数株主持分の減少6,169千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、平成27年4月30日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,013	665,918
売掛金	309,453	213,280
仕掛品	31,765	33,226
その他	36,661	72,233
流動資産合計	827,894	984,659
固定資産		
有形固定資産	10,850	38,933
無形固定資産		
ソフトウェア	50,263	49,687
その他	17,113	11,050
無形固定資産合計	67,377	60,737
投資その他の資産		
投資有価証券	65,770	58,011
敷金及び保証金	120,817	190,171
その他	2,920	2,897
投資その他の資産合計	189,509	251,080
固定資産合計	267,737	350,751
繰延資産	1,205	1,133
資産合計	1,096,837	1,336,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,059	70,517
短期借入金	200,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	9,100	9,100
未払法人税等	105,015	20,459
前受金	83,787	121,638
その他	155,346	157,622
流動負債合計	619,308	529,338
固定負債		
長期借入金	5,700	3,600
その他	847	8,450
固定負債合計	6,547	12,050
負債合計	625,855	541,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,175	430,575
資本剰余金	134,475	290,875
利益剰余金	50,039	66,621
自己株式	△32,588	△32,588
株主資本合計	426,100	755,482
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,838	13,799
その他の包括利益累計額合計	12,838	13,799
少数株主持分	32,042	25,873
純資産合計	470,982	795,156
負債純資産合計	1,096,837	1,336,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	530,341
売上原価	311,779
売上総利益	218,562
販売費及び一般管理費	176,330
営業利益	42,231
営業外収益	
受取手数料	150
その他	12
営業外収益合計	162
営業外費用	
支払利息	745
持分法による投資損失	7,759
株式交付費	4,512
その他	222
営業外費用合計	13,240
経常利益	29,153
税金等調整前四半期純利益	29,153
法人税等	18,740
少数株主損益調整前四半期純利益	10,412
少数株主損失(△)	△6,169
四半期純利益	16,582

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	
少数株主損益調整前四半期純利益	10,412
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	960
その他の包括利益合計	960
四半期包括利益	11,373
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	17,542
少数株主に係る四半期包括利益	△6,169

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

当社は平成27年3月26日及び平成27年4月10日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において有償一般募集による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ156,400千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	406,423	123,917	530,341	-	530,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	406,423	123,917	530,341	-	530,341
セグメント利益	98,562	28,437	126,999	△84,768	42,231

(注) 1. セグメント利益の調整額△84,768千円は、内部取引消去額450千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△85,218千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資)

当社は、平成27年3月26日及び平成27年4月10日開催の取締役会において、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議しておりましたが、平成27年6月1日に払込みが完了いたしました。

この第三者割当増資は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社が当社株主である佐藤 秀哉から借り入れている当社普通株式を返還するために必要な株式を取得させるものであります。

①募集株式の種類及び数	当社普通株式 30,000株
②割当価格	1株につき 1,564円
③発行価額	1株につき 1,343円 (会社法上の払込金額)
④資本組入額	1株につき 782円
⑤発行価額の総額	40,290,000円
⑥資本組入額の総額	23,460,000円
⑦払込金額の総額	46,920,000円
⑧払込期日	平成27年6月1日 (月曜日)
⑨割当先	大和証券株式会社
⑩資金の用途	ソリューション事業及び製品事業の開発に係る人材の増加に係る人件費並びに優秀な人材の採用のための採用費として充当する予定です。